

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))  
東急建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	44,317	52,308	262,815
経常利益 (百万円)	253	2,717	8,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	215	1,810	5,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	923	1,359	10,867
純資産額 (百万円)	34,876	44,855	44,861
総資産額 (百万円)	152,030	182,406	192,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.02	16.96	54.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	24.5	23.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴い輸出関連企業を中心に総じて企業業績が回復するなど、景気の緩やかな回復基調が続いており、個人消費にも持ち直しの兆しがみられた。

建設業界においては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移したが、労務逼迫や資材不足による建設コストの上昇には引き続き注意を要する状況が続いた。

このような情勢下において当社グループは、当年度を初年度とする中期経営計画の基本方針である「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」に基づき、企業価値の向上に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は52,308百万円（前年同四半期比18.0%増）となった。損益面では、営業利益は工事採算性の向上等により2,549百万円（前年同四半期比2,483百万円増）、経常利益は2,717百万円（前年同四半期比974.1%増）を、それぞれ計上した。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,810百万円（前年同四半期比738.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、26,785百万円（前年同四半期比71.0%減）となった。

完成工事高については、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事及び海外工事の増加により、39,061百万円（前年同四半期比10.1%増）となった。損益面については、2,123百万円（前年同四半期比273.5%増）のセグメント利益となった。

#### （建設事業（土木））

受注高は、海外工事が増加したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の減少により、11,206百万円（前年同四半期比64.1%減）となった。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、12,649百万円（前年同四半期比52.0%増）となった。損益面については、1,236百万円（前年同四半期比553.7%増）のセグメント利益となった。

#### （不動産事業等）

不動産事業等売上高については、596百万円（前年同四半期比12.7%増）となった。セグメント利益については、154百万円（前年同四半期比51.4%増）となった。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金が19,112百万円、未成工事支出金が6,436百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により29,438百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,819百万円減少（5.1%減）し、182,406百万円となった。

負債の部は、未成工事受入金が4,095百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が6,517百万円、短期借入金が3,999百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して9,814百万円減少（6.7%減）し、137,550百万円となった。

純資産の部は、配当を1,387百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,810百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は421百万円増加した。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が437百万円減少したことなどによりその他の包括利益累計額は463百万円減少した。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して5百万円減少し、44,855百万円となった。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し、24.5%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、中国や欧州等の海外経済の動向が下振れ要因として懸念されるが、政府の経済対策等による雇用・所得環境の改善や原油価格下落による企業業績の押し上げが期待されることから、景気は堅調に推移すると予想される。

建設業界においては、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されるが、旺盛な建設需要により、今後も建設コストの高騰が懸念される。

このような状況下において当社グループは、従業員一人ひとりが自ら問題を発見し解決する能力を高めることで全社の技量・技能向上を図るとともに、協力会社と連携して労務の安定確保に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとする所存である。また、受注面においては、選別受注に加え、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくとともに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図り、中期経営計画を確実に実行することで、建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めていく所存である。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は86百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、建設事業（建築）及び建設事業（土木）の受注実績が著しく減少した。これは、前年同四半期に建設事業（建築）においては渋谷駅周辺再開発事業の受注があったこと、また、建設事業（土木）においては大型の官公庁工事の受注があったことによるものである。

（受注実績）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	増減	増減率（%）
建設事業（建築）（百万円）	92,226	26,785	65,441	71.0
建設事業（土木）（百万円）	31,252	11,206	20,046	64.1
合計（百万円）	123,479	37,991	85,488	69.2

（注） 当社グループでは「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」以外では受注生産を行っていない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	106,761	-	16,354	-	3,893

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,156,400	1,061,564	-
単元未満株式	普通株式 566,305	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	-	-
総株主の議決権	-	1,061,564	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び95株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式7株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	38,500	-	38,500	0.04
計	-	38,500	-	38,500	0.04

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,318	37,430
受取手形・完成工事未収入金等	100,707	71,268
未成工事支出金	13,120	19,556
不動産事業支出金	320	451
販売用不動産	624	643
材料貯蔵品	57	53
繰延税金資産	927	771
その他	12,036	6,880
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	146,079	137,026
固定資産		
有形固定資産	18,228	18,126
無形固定資産	359	362
投資その他の資産		
投資有価証券	24,207	23,526
長期貸付金	67	67
繰延税金資産	63	88
その他	2 3,344	2 3,332
貸倒引当金	2 124	2 124
投資その他の資産合計	27,558	26,890
固定資産合計	46,147	45,379
資産合計	192,226	182,406
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,154	90,637
短期借入金	4,081	81
未払法人税等	2,038	567
未成工事受入金	17,903	21,998
完成工事補償引当金	1,891	2,036
工事損失引当金	1,691	1,105
賞与引当金	2,172	3,012
預り金	7,685	7,103
その他	2,219	848
流動負債合計	136,838	127,391
固定負債		
長期借入金	4,886	4,845
繰延税金負債	1,214	1,283
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	1,387	987
その他	888	892
固定負債合計	10,526	10,159
負債合計	147,364	137,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	17,679	18,102
自己株式	49	50
株主資本合計	37,878	38,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,252	5,815
為替換算調整勘定	243	207
退職給付に係る調整累計額	297	308
その他の包括利益累計額合計	6,793	6,330
非支配株主持分	188	224
純資産合計	44,861	44,855
負債純資産合計	192,226	182,406

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	43,787	51,711
不動産事業等売上高	529	596
売上高合計	44,317	52,308
売上原価		
完成工事原価	41,442	46,785
不動産事業等売上原価	354	356
売上原価合計	41,796	47,141
売上総利益		
完成工事総利益	2,345	4,925
不動産事業等総利益	175	240
売上総利益合計	2,520	5,166
販売費及び一般管理費	2,454	2,616
営業利益	66	2,549
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	81	104
為替差益	149	-
持分法による投資利益	-	79
その他	17	34
営業外収益合計	267	234
営業外費用		
支払利息	16	26
持分法による投資損失	38	-
その他	26	39
営業外費用合計	81	66
経常利益	253	2,717
税金等調整前四半期純利益	253	2,717
法人税、住民税及び事業税	66	491
法人税等調整額	36	396
法人税等合計	29	888
四半期純利益	223	1,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	215	1,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	223	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	370
為替換算調整勘定	23	52
退職給付に係る調整額	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	35	49
その他の包括利益合計	699	469
四半期包括利益	923	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	31百万円	31百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	63百万円	381百万円
合計(イ)+(ロ)	95	412

2 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	823百万円	823百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	140百万円	135百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,387	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,464	8,322	529	44,317	-	44,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	4	11	11	-
計	35,471	8,322	534	44,328	11	44,317
セグメント利益	568	189	102	860	793	66

(注)1 セグメント利益の調整額 793百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 793百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,061	12,649	596	52,308	-	52,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128	-	0	129	129	-
計	39,190	12,649	597	52,437	129	52,308
セグメント利益	2,123	1,236	154	3,514	965	2,549

(注)1 セグメント利益の調整額 965百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 965百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	2.02	16.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	215	1,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	215	1,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,731	106,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。